



業界における災害時を想定した対応マニュアルの策定

島根県石油協同組合

住 所	〒690-0048 島根県松江市西嫁島三丁目5番25号		
U R L	http://www2.crosstalk.or.jp/simaseki/		
設 立	昭和27年12月	主 な 業 種	石油小売業
組 合 員 数	173人	出 資 金	20,280千円

■背景・目的

近年、頻繁に大規模自然災害が発生し、日本各地に甚大な被害をもたらす中で、系列供給網全体を包括するマニュアル等の策定が求められるようになった。島根県内においては、組合員がライフラインを支えるエネルギー供給の最後の砦として社会的役割を果たすべく、独自の災害時対応マニュアルを策定し、緊急時に適切な対応ができる為の体制構築が課題であった。

■取組みの手法と内容

常々災害発生時に組合員のサービスステーション（以下、SS）が的確に対応するためのマニュアル作成は必要と考えていたが、予算的な制約から事業着手ができなかったところ、島根県中小企業団体中央会より災害発生時等における広域的な連携構築を検討する為の事業の紹介を受け、それを活用して事業を実施した。

マニュアル作成にあたっては、全国に先駆けて作成された神奈川石油業協同組合を訪問し、実際の災害時の経験やマニュアルの内容・注意事項など、極めて有益な情報を提供いただくとともに、防災コンサルタントを専門家として招聘し、作成原案に対しての指導を仰いだことで、災害時対応マニュアルの完成度が飛躍的に向上した。

今後は各SSが、災害時対応マニュアルの内容を熟知し、災害時において国や県など関係機関と連携を図ることで、エネルギー供給拠点としての社会的役割を果たすとともに、被害を最小限に抑え、企業の存続と事業の継続を進める力を持つことが期待できる。

■成果とその要因

本事業を通じて島根県独自のマニュアルを作成して全組合員に配付できたことで、系列供給網全体における災害対応の共通認識を構築することができた。

本マニュアルの配付を受け、組合員の中でも災害対応に関する機運が高まりつつあり、独自の災害対応を検討する動きも出てきたことから、今後の波及効果も期待ができる。



防災訓練①



防災訓練②



防災訓練③



Point

組合自身が災害時に業界団体として果たすべき役割と責任を切実に感じ、積極的に取り組んだ結果、内容の充実したマニュアルが完成した。